

Q&A

地震から 命と財産を守るには



東京を直撃する地震の可能性が高まり、これまでの予想をこえる強い地震が想定されています。しかし、東日本大震災を教訓に、都と区が予防対策に全力をつくし、区民のみなさんが力をあわせるなら、被害をおさえることができます。

想定される被害、都・区の震災対策の現状、そして地震・火災から命と財産を守るためには何が大切かなど、みなさんの疑問にお答えします。

日本共産党杉並区議団
日本共産党都議会議員 吉田 信夫

Q1 杉並区の被害想定は？

都の被害想定で広い地域が「震度6強」に

都の発表した被害想定(2012年4月18日公表)では、東京湾北部地震の原因となるフィリピンプレートが従来より10km浅いことが明らかになり、元禄関東地震、立川断層帯地震が想定に追加されました。

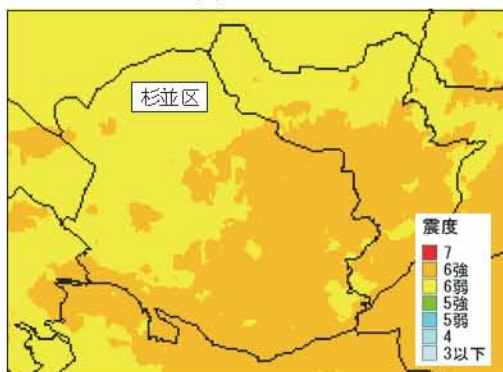
その結果、杉並区の地震の強さは全域「6弱」の想定から、53%の地域が「6強」になりました。

●都の想定した杉並区の被害

	従来の想定	今回の想定
建物全壊	2,204棟	3,692棟
建物半壊		11,803棟
焼失棟数	33,464棟	23,028棟
焼失率	8.2km ²	19.8%
死者数(総数)	375人	556人
建物被害による	34人	131人
火災による	310人	416人



●杉並区内の震度分布は



注)東京湾北部地震の場合(震源地によってかわります)

Q2 想定のような被害はさけられない？

災害はさけられなくても、被害は努力によっておさえることはできます。だいじなことは、東京都と杉並区が予防対策にしっかりととりくむことです。日本共産党都議団・区議団は、公共施設や上下水道などの耐震化、住宅の耐震化・不燃化が進むよう、公的な支援を強化することを強く求めています。

えっ!? 防災は自己責任が第一？

石原知事は都の防災対策を、「自己責任が第一」とし、震災対策の事業費も半減しました。

しかし災害対策基本法は、自治体が住民の生命、身体、財産を守るための対策をとることを定めています。都民の努力は当然ですが、都と区が自治体本来の責任を果たすことが求められています。

半分に減らされた都の震災対策事業費



●参考 「震度6強」で住宅は…?

	震度6弱	震度6強	震度7
木造住宅	耐震性の低い住宅では倒壊するものがある。耐震性が高くても壁や柱が破損する。	耐震性の低い住宅では倒壊するものが多い。耐震性が高くても壁や柱がかなり破損する。	耐震性の高い住宅でも傾いたり大きく破損するものがある。
鉄筋コンクリート	耐震性の低い建物では壁や柱が破壊するものがある。耐震性が高くても大きな亀裂が生じうるものがある。	耐震性の低い建物では倒壊するものがある。耐震性が高くても柱・壁が破壊するものがある。	耐震性の高い建物でも傾いたり大きく破壊するものがある。

気象庁震度階級関連解説表(要旨)

Q3 地域の安全点検は？

災害に備えるためには事前のチェックと対策が大切です。それぞれの地域で事前に調べておきましょう。たとえば…

- 地震や火災で危険なもの（落下危険物、道路の障害物など）
- 消火活動を行うための機材の配備状況（消火栓、軽可搬ポンプなど）
- 高齢者・障害者など援助を必要とする人
- 避難の場合ルート など



「防災マップ」を確認しましょう

杉並区は、震災救援所（小中学校）ごとに消火資機材がある場所がわかる「防災マップ」をつくっています。（古いものがあり改定が必要です）
地域ごとに「オリジナル防災マップ」づくりをすすめましょう。

問い合わせ ● 防災課・まちづくり推進課（区役所 代表3312-2111）

Q4 住宅の耐震化はどうしたら？

阪神淡路大震災では死者の8割が建物の倒壊によるものでした。それだけに住宅の耐震化は重要です。しかし負担も大きく、公的な支援が不可欠です。都も杉並区も耐震改修助成制度がありますが、都制度は対象地域が限定され、助成額が低いなど不十分です。他県と比較しても助成実績は低くなっています。

日本共産党都議団・区議団は、みなさんが利用しやすいように助成額引き上げなど制度の抜本的拡充を求めています。

●都の助成実績は静岡県との30分の1

木造住宅の耐震化助成実績 (2006～2010年度)	静岡県	8,943件
	東京都	301件

杉並区の助成制度紹介

耐震診断

木造住宅やマンションなど建物に応じた診断への助成制度があります。区に登録している耐震診断士の簡易診断は無料。精密診断は10万円から150万円までの助成が受けられます。

耐震改修助成

対象建物	助成の範囲
木造住宅	費用の1/2で、上限は50万円～100万円
分譲マンション	費用の1/2で、上限は1,000万円（認定は2,500万円）
賃貸マンション	費用の1/4で、上限は1,000万円（認定は2,000万円）
緊急輸送道路沿道	費用の5/6で、4,000万円まで

上記以外にも助成制度があります。詳細は下の担当課にお問い合わせください。

問い合わせ ● 都市整備部建築課

家具転倒防止装置のとりつけ

高齢者、障害者世帯には、家具転倒防止装置の無料取り付けサービスがあります。区が委託した事業者が訪問し、調査、器具のとりつけをおこないます。

問い合わせ ● 高齢＝保健福祉部高齢者在宅支援課
障害者＝保健福祉部障害者施策課

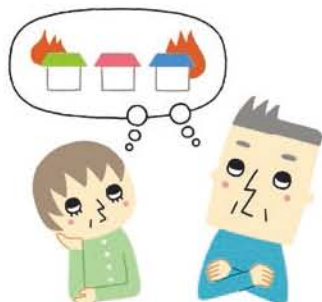
Q 5 火災対策、どうしたら?

杉並区の火災危険度は…

- 不燃領域率 44.0% (22位)
- 空地率 14.8% (20位)

【順位は23区中】

杉並区は木造住宅の密集地域が多く、火災対策は特に重要です。



幹線道路優先でなく総合的な対策を

火災から命と財産を守るためには、住宅の不燃化・難燃化促進や火災を出さない出火防止策、初期消火の体制と機材の準備、さらに空き地の確保など、安全な地域づくりが重要です。しかし都が重視しているのは、もっぱら幹線道路の整備や再開発の促進です。

1 公的支援をつよめ燃えにくい住宅を

耐火建築への建てかえは経済的な負担が大きく大変です。杉並区は2012年度から住宅不燃化の新しい助成を始めましたが、地域が限定されているうえ、建てかえが前提で、利用できる人は限られています。

不燃化をすすめるためには、助成対象地域を限定しないことや、建てかえだけでなく、部分的な不燃化も対象にすることが必要です。

墨田区では「部分不燃化助成」スタート

墨田区では、研究者と共同研究し、部分不燃化の効果を確認。新たに軒裏や壁面など部分的な不燃化改修にたいし100万円(最高)の助成を始めます。

杉並区の不燃化助成制度

対象地域	震災救援所(小中学校)の敷地境界から10m 緊急輸送道路障害物除去路線の境界から10m 阿佐谷南、高円寺南地区	
助成額	準耐火建築物	100万円
	耐火建築物	250万円

問い合わせ ● 都市整備部まちづくり推進課

2 出火防止対策を強めましょう

出火そのものを防止することも大切です。

ブレーカーを落としましょう

出火原因で多いのは、地震後に電気が通った時に室内に残っていたガスに引火するケースです。地震がきたらブレーカーを落とし、地震のあとも、よく注意してからブレーカーをあげることが求められています。

家庭内に消火機材を

万が一家庭で出火したとしても、事前の備えがあればあわてる必要はありません。家庭用の消火機材を確保しておくことは大切です。



杉並区があっせん・給付している消火機材

あっせん	家庭用消火器・火災警報器	
給付	対象	寝たきり、ひとり暮らし高齢者など ガス安全システム 電磁調理器 自動消火装置

問い合わせ ● 危機管理室防災課

3 地域で初期消火の準備と訓練を

東京都の想定では、地震による杉並区内の火災発生件数は、消防団の分団数をこえる37件です。それだけに地域の自主防災組織などの初期消火が大切になっています。消火機材や防火水槽がどこにあるかなど、事前のチェックとともに、地域の防災・消火訓練に参加しましょう。

消防団の処遇、装備改善を『赤穂浪士の討ち入り』？

消防団員の待機場所がなく、「そば屋の2階を借りて集まるという赤穂浪士の討ち入りみたい」。

日本共産党都議団は都議会で消防団の事例を紹介し、分団本部の整備促進を求めました。消防総監は「整備を推進する」とこたえ、これをきっかけに分団本部の整備が進められています。

日本共産党都議団・区議団は、ひきつぎ消防団の処遇改善、装備の充実にむげがんばります。



6 水道、下水道は大丈夫？

区内の水道管のつぎ手の耐震化率はわずか27%。下水道のマンホールと管のつぎ手の耐震化率はさらに低い現状です。ひきつぎ都に耐震化の推進を求めます。

急務のトイレ対策

都と区に対し、災害時に役立つマンホールトイレの整備推進や仮設トイレの確保を求めます。



7 避難する場合は？



被災したら震災救援所

家が焼失、損壊して住めない場合は、近所の小中学校(震災救援所)に避難してください。もよりの学校・避難ルートなどを確かめておきましょう。

杉並区ではすべての小中学校の耐震化がいち早く完了しました。日本共産党区議団は区民のみなさんとともにくりかえし要求し実現しました。

火災が広がったら広域避難場所に

火災が広がり危険が迫ったら、大規模な公園などの広域避難場所に避難しましょう。広域避難場所と避難ルートを確認しておきましょう。

8 高齢者、障害者への対策は？



東日本大震災でなくなられた方の55%は高齢者でした。杉並区では要介護高齢者、障害者約2万人を対象に登録者台帳を作成し、災害時に救援や安否確認など対応できるようにしています。登録された方には、個人情報を入力する「救急キット」がわたされます。しかし登録者はまだ約8千人程度で、支援計画の作成も遅れています。

希望される方は、区に問い合わせを。

登録・問い合わせ ● 保健福祉部管理課地域福祉係

Q9 家庭の備蓄はどうしたら？

区は区民のみなさんの1日分の食料を備蓄することになっていますが、これでは不十分です。

都と区にたいし、災害時の食料・生活必需品など十分な備蓄を確保するよう求めます。

避難生活に必要なものリスト (杉並区が紹介しているもの)

対象建物	品物	チェック
食料	食料(調理せずに食べられるもの)	<input type="checkbox"/>
	飲料水(1日3リットル/1人)	<input type="checkbox"/>
燃料	卓上コンロ、ガスボンベ、固形燃料	<input type="checkbox"/>
生活用品	生活用水(くみおき)、ポリタンク、バケツ	<input type="checkbox"/>
	調理用具、紙製食器、ラップ、アルミホイル	<input type="checkbox"/>
	簡易トイレ、トイレトーパー、ゴミ袋	<input type="checkbox"/>
	洗面用具、タオル、寝袋、着替え	<input type="checkbox"/>
	ビニールシート、ロープ、のこぎり等工具	<input type="checkbox"/>

区は防災用品をあっせんしています。

問い合わせ ● 防災課

主な都議会論戦メモ 吉田信夫都議

2011年6月 総務委員会	想定する地震に立川断層帯地震を加え、震度7を想定した対策を要求。その後、被害想定にもりこまれました。
2011年11月 決算特別委員会	都営住宅耐震化の遅れ是正を求める。その後2012年7月に100%耐震化計画が発表される。
2012年2月 代表質問	木密地域の安全対策、部分耐火改修への助成、マンションの長周期地震動対策やスプリンクラーの耐震化などを求める。消防施設や室内の安全対策をすすめると答弁。
2012年3月 総務委員会	消防団、自主防災組織の装備や機材の拡充への支援を要求。
2012年7月 防災特別委員会	住宅耐震改修への公的助成について質問。参考人も公的支援の重要性を認める。

主な区議会論戦メモ

2011年6月 一般質問	耐震改修の助成額引き上げとともに、部分耐震にも助成拡大を要求。区は多様な形態での助成について総合的な連携をはかると答弁。
2011年9月 一般質問	耐震化とともに不燃化促進を求める。区は答弁で救援所周辺の不燃化促進の重要性を認め、2012年度から新たな不燃化助成を始めることに。
2012年1月 代表質問	避難所の確保、備蓄の拡充、女性に配慮した更衣室や備品の拡充を要求。区は女性への配慮は不可欠であり拡充をはかると答弁。
2012年6月 一般質問	窓や壁など部分的な耐火改修にも助成し促進するよう要求。区は情報収集に努めたいと答弁。

「命と安全を守る」ことこそ 都区政の優先課題では…

東日本大震災と原発事故は、自治体が住民の命と安全を守るために全力をつくすべきことを示しました。

しかし石原都政は、外環道づくりや都心部のビル開発などを重視。「防災」を強調しても、「首都機能」を守ることが重視され、都民の生命、財産を守るための耐震改修助成などはきわめて不十分です。

日本共産党都議団・区議団は、住民の生命、財産を守るための防災対策の強化のために都議会、区議会でひきつづき全力をつくします。



天沼地域の消防対策を調査



吉田信夫画集「魚籠」

Q 10

外出先で地震が起きたら 情報連絡は？

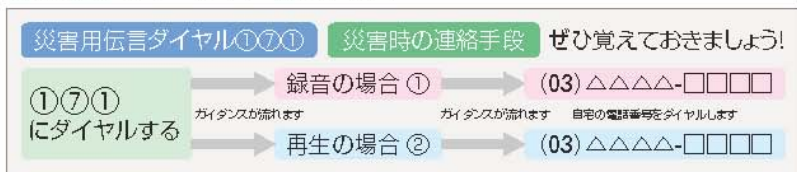


むやみに移動しない

勤務先、外出先で地震にあっても「むやみに移動を始めない」ことが安全確保の原則です。事業者には、帰宅困難者のための受け入れ施設や資材の確保を図ることが求められます。

安否確認、情報連絡方法の確認を

災害時の安否確認のために、事前に「NTT災害用伝言ダイヤル」の使用方法を知っておくと便利です。



ご意見、ご要望などお気軽におよせください



都議会議員

吉田 信夫
090-8008-2866

日本共産党都議団

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
電話5320-7270 FAX5388-1790



区議会議員

くすやま美紀
03-5932-6170



区議会議員

原田 あきら
090-3109-1524



区議会議員

山田 耕平
090-9973-0941



区議会議員

鈴木 信男
03-3330-8029



区議会議員

金子けんたろう
080-1246-1987



区議会議員

富田 たく
090-9001-5249

日本共産党杉並区議団

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 区議会内 電話3312-2111内線(2319) <http://www.jcpskd.net/>